

# 東成瀬村人口ビジョン

令和8年3月

東成瀬村

## 目次

### はじめに

#### 1 人口の動向

##### (1) 時系列による人口動向調査

- ①人口推移と将来推計
- ②年齢3区分別人口の推移
- ③出生・死亡数、転入・転出の推移
- ④自然増減率に対する社会増減率の推移

##### (2) 出産・婚姻に関する分析

- ①出生数・合計特殊出生率の推移
- ②婚姻件数及び婚姻率の推移
- ③未婚率の推移

##### (3) 人口移動に関する分析

- ①年齢階層別の人口移動
- ②年齢階層別の人口移動の状況

##### (4) 雇用等に関する分析

- ①男女別の年齢階層別産業人口
- ②男女別の年齢階層別就業率の推移

#### 2 将来人口の推計と分析

##### (1) 将来人口推計

#### 3 人口の将来展望

- (1) 現状と課題の整理
- (2) 目指すべき将来の方向性
- (3) 将来展望

はじめに

東成瀬村では、国が平成 26 年に我が国の人口の現状や今後目指すべき将来の方向性を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定したことを受けて、平成 27 年 10 月に「東成瀬村人口ビジョン」（以下、「平成 27 年ビジョン」という。）を策定しました。

この度、令和 8 年度から新たな「東成瀬村第 6 次総合計画」を実施していくにあたり、東成瀬村総合戦略も新たに改訂することとしています。そのため、令和元年の国の長期ビジョンの見直しや、令和 4 年度に改訂された秋田県の「秋田県人口ビジョン」の内容、近年の本村の人口動向なども踏まえて、新たな人口の将来展望を示すため、「東成瀬村人口ビジョン」の改訂をすることとしました。

## 1 人口の動向

### (1) 時系列による人口動向調査

#### ① 人口の推移と将来推計

2020年までの国勢調査に基づく実数値と、2025年以降の社人研による推計を合わせた人口の推移が図1となります。

人口は、1947年の6,220人をピークとして減少傾向が続いていましたが、2020年10月に行われた国勢調査では2,704人となり、前々回の調査時点よりも増加に転じました。なお、こちらの主な要因は成瀬ダム建設事業による事業者の一時的な転入が主な要因となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が2023年12月に公表した推計によると、今後の人口は減少傾向となっており、2050年には1,404人になるとされています。

図1 総人口の推移

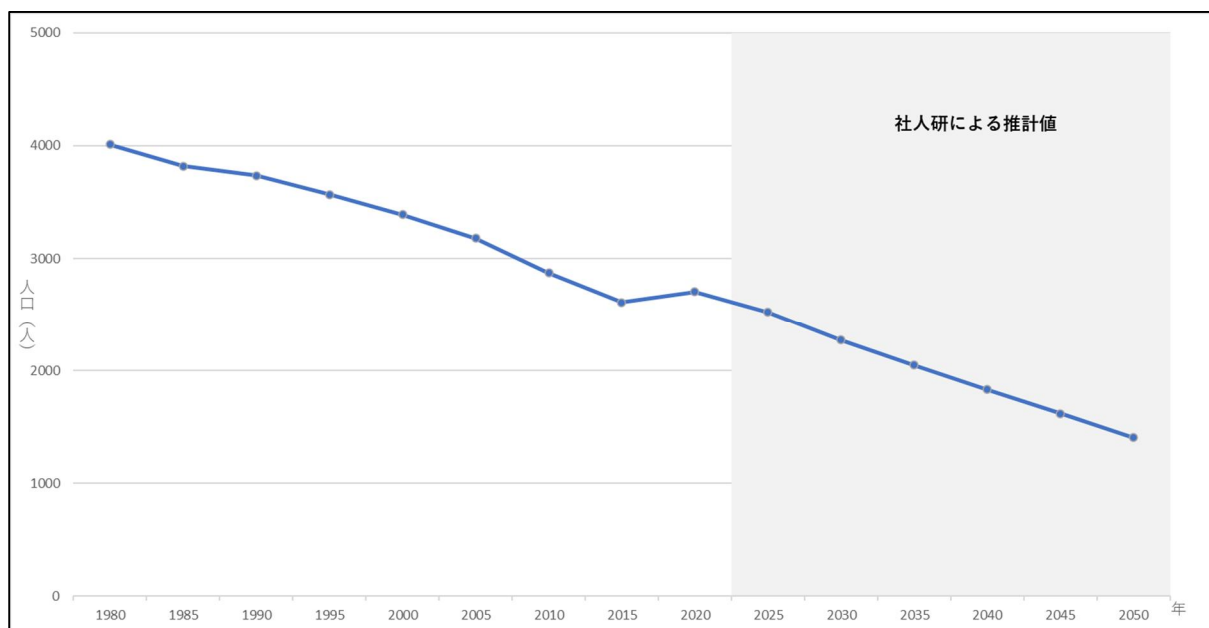


表1 総人口の推移

年度	1,980	1,985	1,990	1,995	2,000	2,005	2,010	2,015	2,020	2,025	2,030	2,035	2,040	2,045	2,050
人口	4,011	3,818	3,734	3,568	3,390	3,180	2,872	2,610	2,704	2,524	2,271	2,049	1,832	1,618	1,404

資料 総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

② 年齢3区分別人口の推移

図1の人口推移について年齢3区分で積み上げによりグラフ化したものが図2となります。

年齢3区分別人口は、生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）ともに減少を続けています。生産年齢人口の2050年値は2020年値の約3分の1となる503名とされており、とりわけ年少人口については、2050年時点で1980年値の10分の1以下となる71名とされています。老年人口（65歳～）は、2005年まで増加傾向にあり、2025年までは1,000人前後で横ばいを示していますが、2030年以降は減少に転じる推計となっています。

図2 年齢3区分別人口の推移

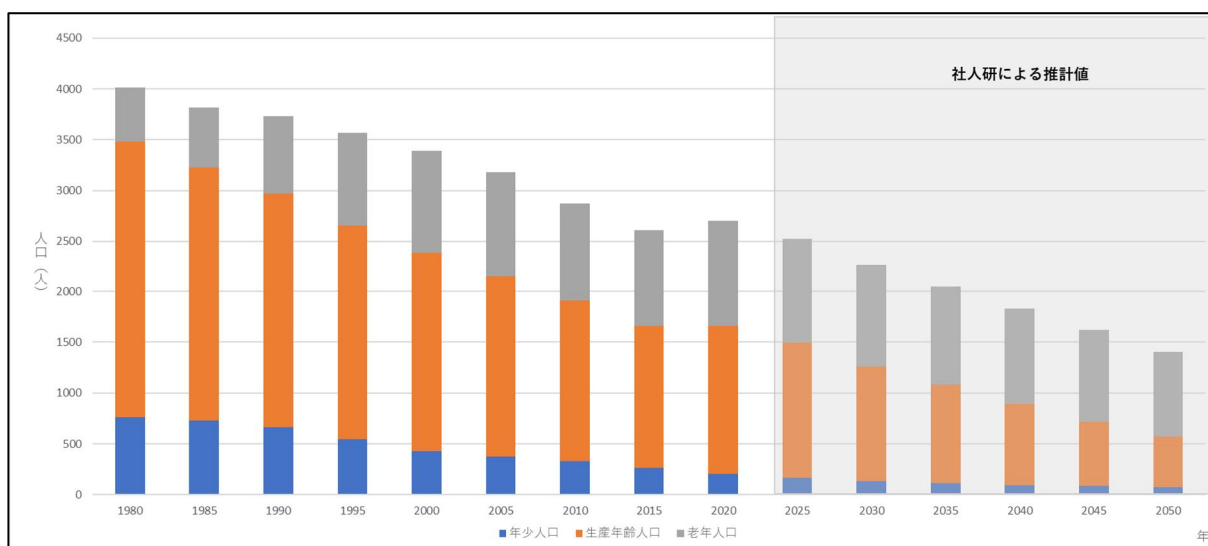


表2 年齢3区分別人口の推移

年度/人口	1,980	1,985	1,990	1,995	2,000	2,005	2,010	2,015	2,020	2,025	2,030	2,035	2,040	2,045	2,050
年少人口	760	728	665	547	428	374	330	265	206	165	134	110	94	85	71
生産年齢人口	2,724	2,497	2,305	2,106	1,961	1,783	1,582	1,393	1,455	1,333	1,126	975	797	631	503
老年人口	527	593	764	915	1,001	1,023	959	952	1,043	1,026	1,011	964	941	902	830

資料 総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

③ 出生・死亡数、転入・転出数の推移

出生数に関しては、2000年の25名から減少傾向が続いています。2020年からは10名以下で推移しています。死亡数に関しては、2005年から増加傾向となったものの、2015年から減少に転じました。しかし2025年から再度増加の傾向を示しています。

転入数に関しては、2000年から減少傾向でしたが、2020年には2000年の1.8倍の転入があり、2025年も同水準で推移しています。こちらは成瀬ダム建設事業にかかる建設関連事業者の転入や地域おこし協力隊事業に伴ったものと考えられます。

図 1 出生・死亡数、転入転出の推移

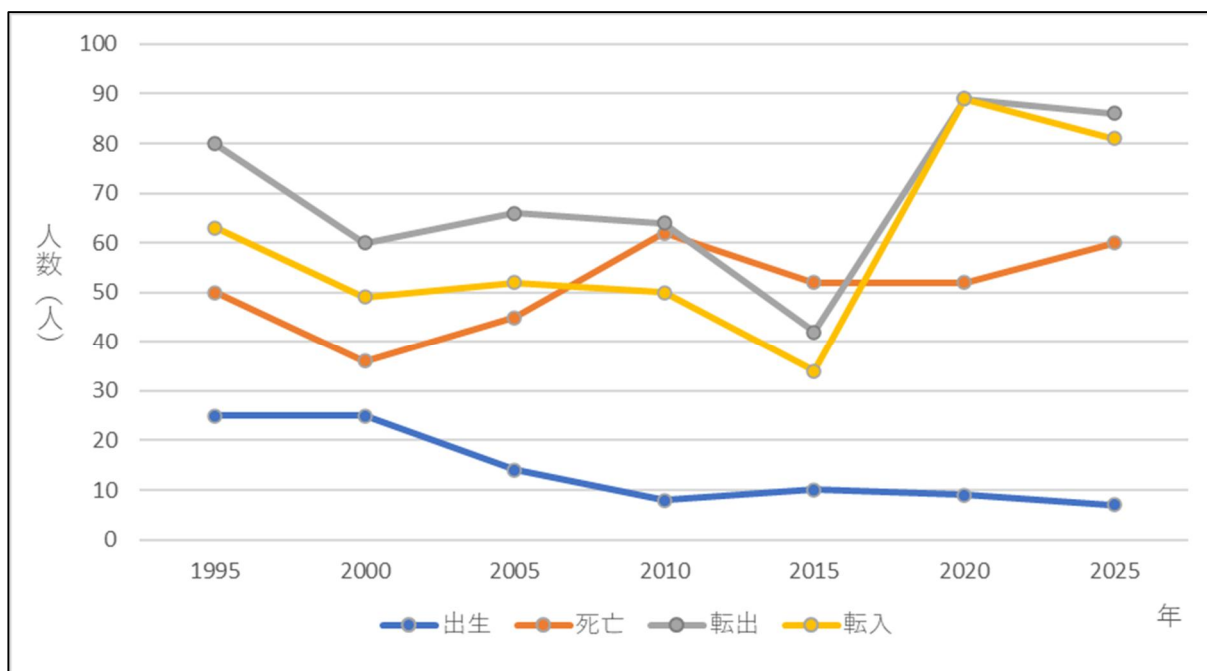


表 3 年度別の出生数、死亡数、転出数、転入数

区分	種類／年度	1,995	2,000	2,005	2,010	2,015	2,020	2,025
東成瀬村	出生	25	25	14	8	10	9	7
	死亡	50	36	45	62	52	52	60
	転出	80	60	66	64	42	89	86
	転入	63	49	52	50	34	89	81

資料 総務省「人口動態調査」

④ 自然増減率及び社会増減率の推移

人口に対する自然増減数を比率化した自然増減率は、2000年と2015年に一時的に回復傾向を示しているものの、全体として減少傾向を示しています。

また人口に対する社会増減数を比率化した社会増減率は、減少傾向と増加傾向を交互に見せつつも、-0.5%から0%の間で堅調に推移しています。

これらを秋田県の比率と比較しますと、社会増減率は同程度で推移しているものの、自然増減率は2025年値で0.68ポイントと大きな開きがあることがわかります。

図 2 秋田県及び東成瀬村における自然増減率及び社会増減率

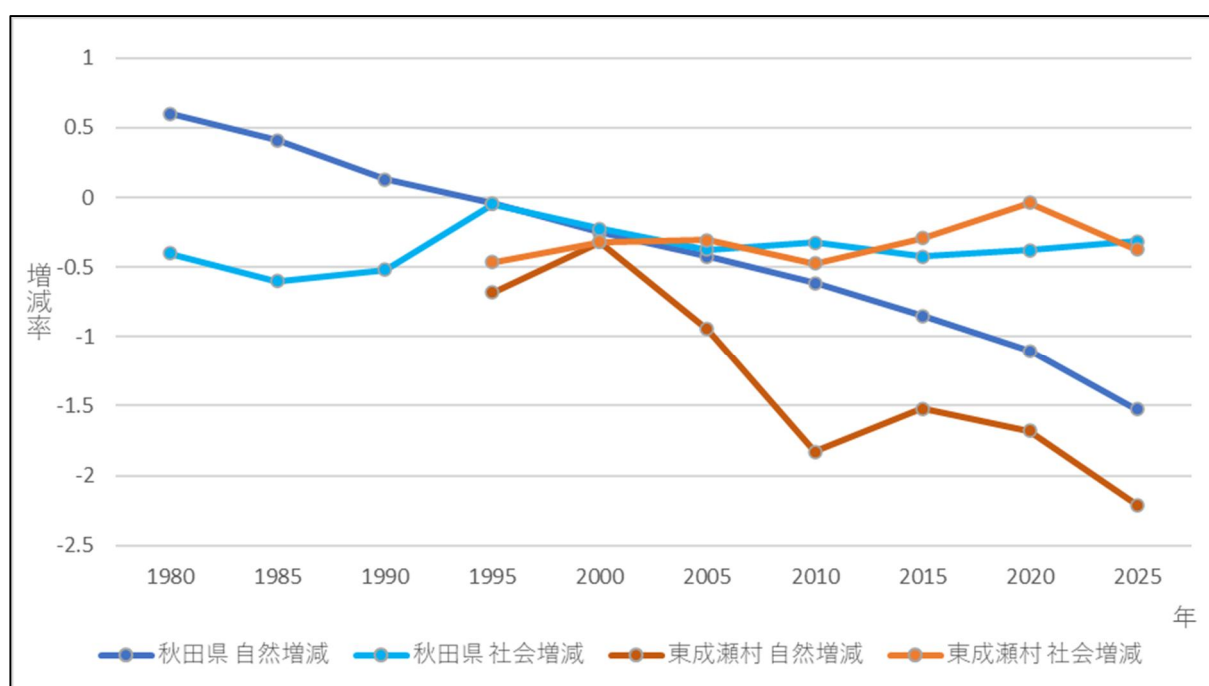


表 4 秋田県、東成瀬村における年度別自然増減率及び社会増減率

区分	種類/年度	1,980	1,985	1,990	1,995	2,000	2,005	2,010	2,015	2,020	2,025
秋田県	自然増減	0.60	0.41	0.13	-0.04	-0.25	-0.42	-0.61	-0.85	-1.10	-1.53
	社会増減	-0.40	-0.60	-0.52	-0.04	-0.22	-0.37	-0.32	-0.43	-0.38	-0.32
東成瀬村	自然増減				-0.68	-0.32	-0.95	-1.83	-1.52	-1.68	-2.21
	社会増減				-0.46	-0.32	-0.31	-0.47	-0.29	-0.04	-0.38

資料 総務省「人口動態調査」

(2) 出産・婚姻に関する分析

① 出生数、合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、1998年から2007年までは全国平均よりも高い数値で推移していましたが、2008年以降は全国平均を下回る状況が続いており、直近では、秋田県平均よりも0.04高い比率で推移しています。秋田県同様、1998年から2002年の数値をピークに減少傾向にあります。

図表 3 出生数・合計特殊出生率の推移

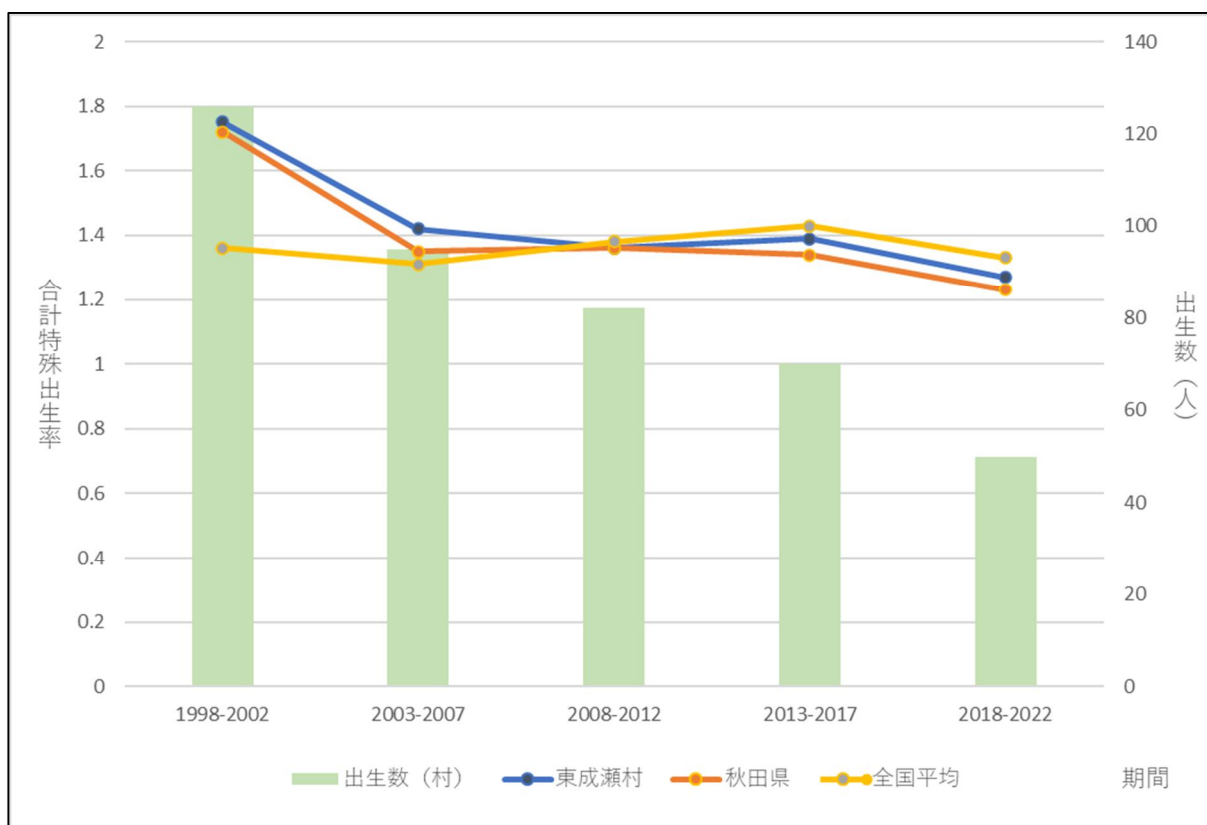


表 5 合計特殊出生率における全国平均、秋田県、東成瀬村の期間別推移

種類／期間	1998-2002	2003-2007	2008-2012	2013-2017	2018-2022
東成瀬村	1.75	1.42	1.36	1.39	1.27
秋田県	1.72	1.35	1.36	1.34	1.23
全国平均	1.36	1.31	1.38	1.43	1.33
出生数 (村)	126	95	82	70	50

資料 総務省「人口動態調査」

② 婚姻件数及び婚姻率の推移

婚姻件数は、2005 年の 11 件を最後に 10 件に満たない数で推移しています。

婚姻率（千人対）については、3.1%から 1.5%の間で推移していますが、2024 年時点で全国平均からは、1.9 ポイント、秋田県からは 0.4 ポイント低い状況となっています。

図表 4 婚姻件数及び全国平均、秋田県、東成瀬村の婚姻率推移

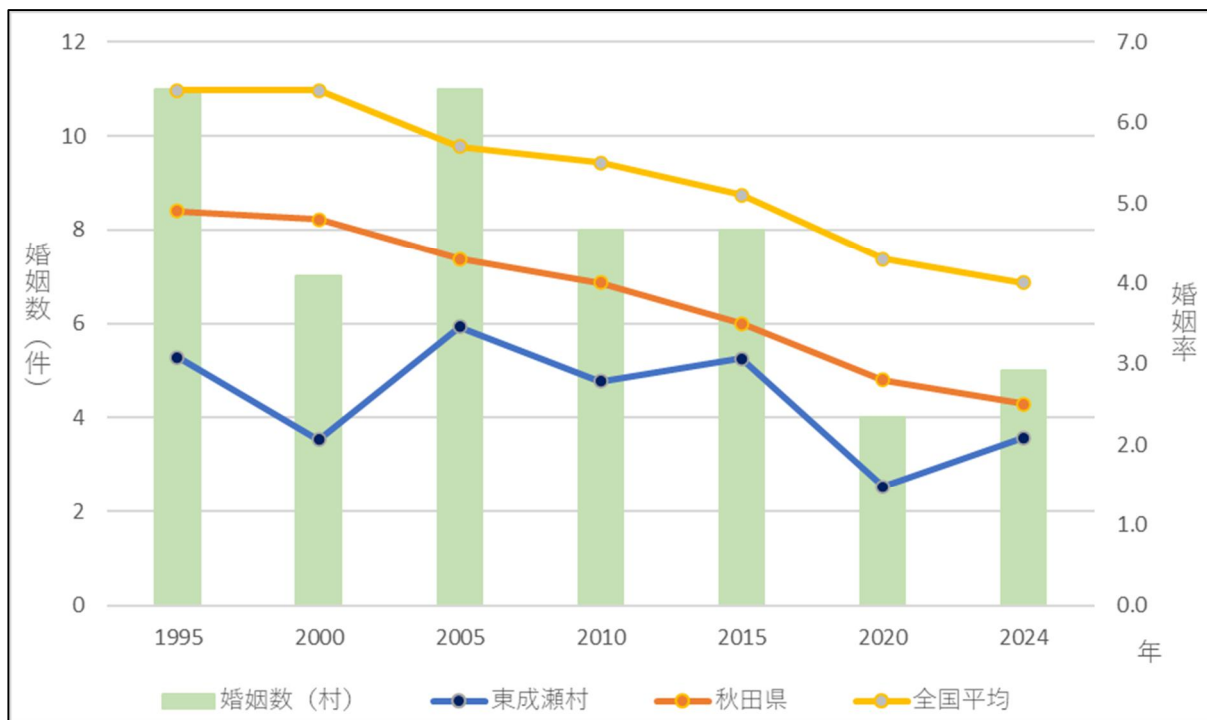


表 6 婚姻件数及び婚姻率における全国平均、秋田県、東成瀬村の年度別推移

種類／年度	1,995	2,000	2,005	2,010	2,015	2,020	2,024
婚姻数 (村)	11	7	11	8	8	4	5
婚姻率 (村)	3.1	2.1	3.5	2.8	3.1	1.5	2.1
婚姻率 (県)	4.9	4.8	4.3	4	3.5	2.8	2.5
婚姻率 (全国平均)	6.4	6.4	5.7	5.5	5.1	4.3	4

資料 総務省「人口動態調査」

### ③ 未婚率の推移

未婚率は、男性が全体的に増加傾向となっています。年齢別の内訳では、25歳から29歳の男性に未婚率が高く、2000年から2020年までに18.9ポイント増加しています。一方で、20歳から24歳の男性と、35歳から39歳の男性における未婚率は減少傾向にあり、いずれの比率も2000年比率から2.5ポイント以内の比率で推移しています。また20歳から34歳までの年代が、他の年代よりも20ポイント以上未婚率が高い状況となっています。

女性は、2015年まで全体的に増加傾向にありましたが、2020年は減少に転じています。しかし2020年のうち25歳から29歳までの女性では、約6割であり、2000年と比較すると26.5ポイント増加しています。

なお、30歳から34歳の女性の未婚率は、2005年まで20%以下でしたが、2010年から大きく増加し、2020年では、約2倍となる37.5%となっています。この間、2015年には、2005年の比率の3.3倍となる62%に一時的に増加しました。

図 5 未婚率（男）

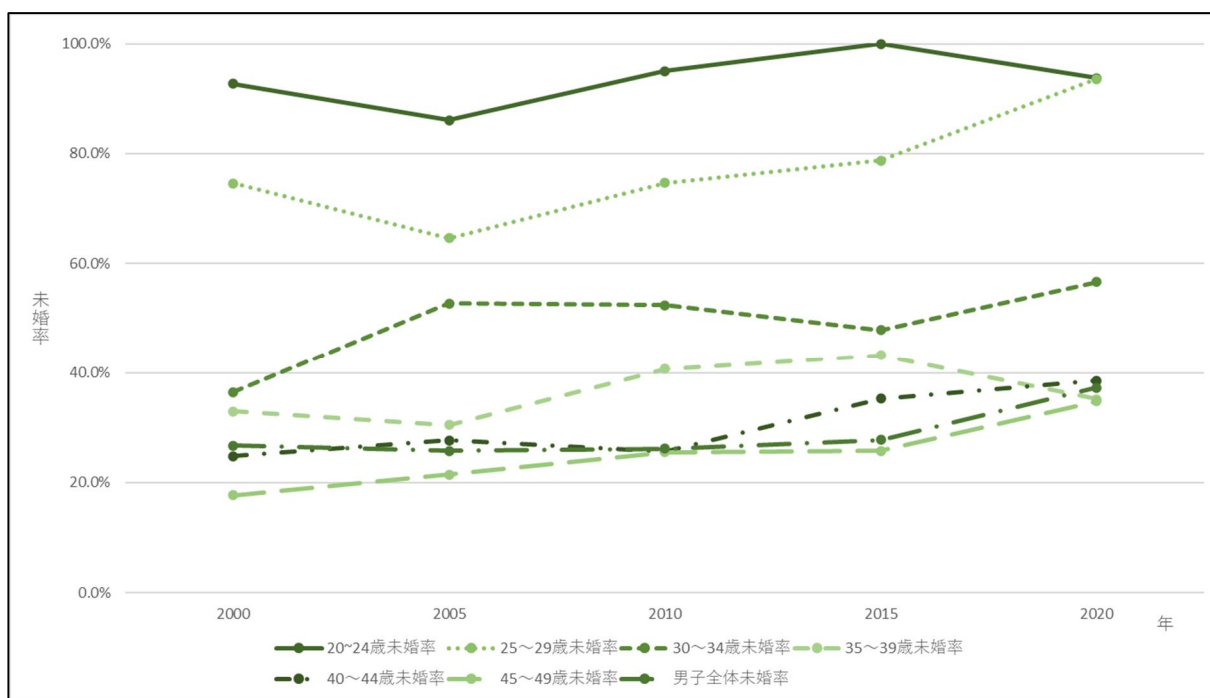


図 6 未婚率（女）

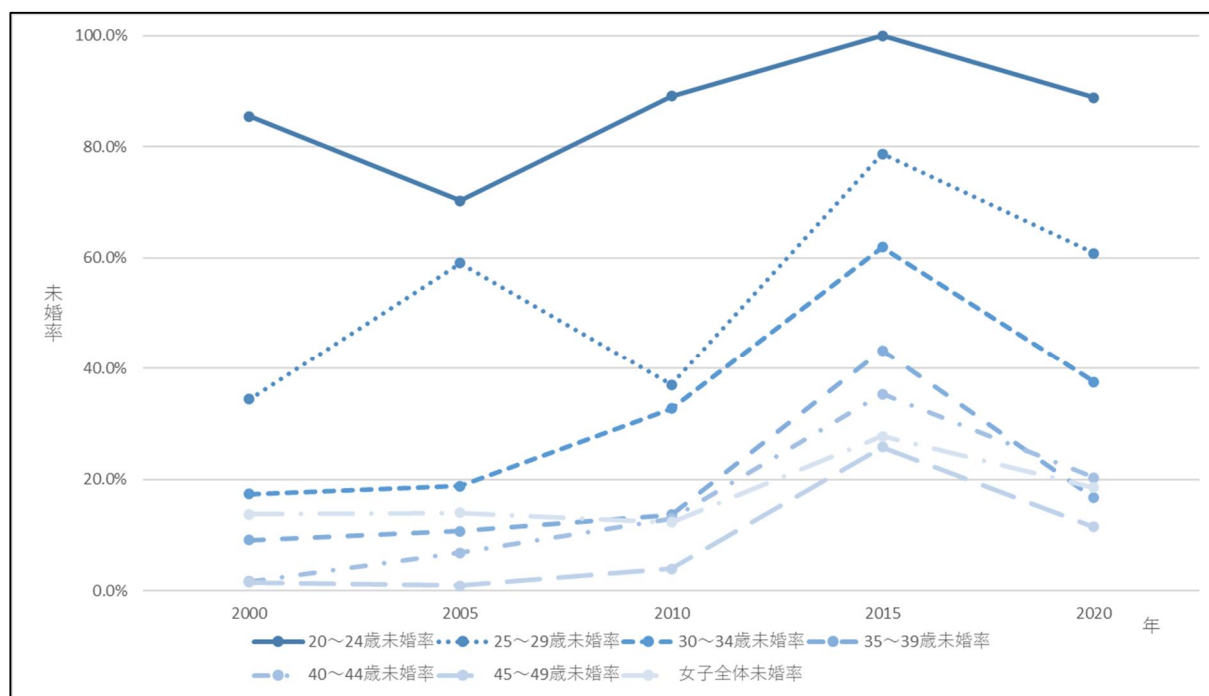


表 7 男性の未婚率推移（数値）

年齢階層／年度	2,000	2,005	2,010	2,015	2,020
20～24歳未婚率	92.7%	86.0%	95.0%	100.0%	93.8%
25～29歳未婚率	74.6%	64.6%	74.7%	78.7%	93.5%
30～34歳未婚率	36.5%	52.7%	52.4%	47.9%	56.6%
35～39歳未婚率	32.9%	30.4%	40.7%	43.2%	35.2%
40～44歳未婚率	24.8%	27.7%	25.7%	35.3%	38.5%
45～49歳未婚率	17.7%	21.4%	25.6%	25.8%	34.8%
男子全体未婚率	26.7%	25.8%	26.2%	27.8%	37.2%

表 8 女性の未婚率推移（数値）

年齢階層／年度	2,000	2,005	2,010	2,015	2,020
20～24歳未婚率	85.5%	70.3%	89.1%	100.0%	88.9%
25～29歳未婚率	34.4%	59.1%	37.0%	78.7%	60.9%
30～34歳未婚率	17.3%	18.8%	32.7%	62.0%	37.5%
35～39歳未婚率	9.1%	10.7%	13.6%	43.2%	16.7%
40～44歳未婚率	1.7%	6.8%	13.0%	35.3%	20.3%
45～49歳未婚率	1.5%	0.9%	3.9%	25.8%	11.5%
女子全体未婚率	13.7%	14.0%	12.3%	27.8%	18.5%

資料 総務省「国勢調査」

### (3) 人口移動に関する分析

#### ① 年齢階層別の人口移動

年齢階層別の人口移動では、全体的に15歳から24歳の年齢層で減少することがどの年代からも見てとることができます。特に1985年→1990年台は、120人ほどの人数が転出していることがわかります。なお、2015年→2020年のグラフは、過去のデータの中で最も人口転出が少ないものとなっています。これは、成瀬ダム建設事業に伴う工事関係者の転入が増加していったためであり、25歳から74歳の年代までは幅広く転入超過を示しています。2015年→2020年のグラフはこうした特殊事情により転入超過を示していることから、成瀬ダム建設完了後は、従前と同様の傾向を示すことが想定されま

図 7 年齢階層別の人口移動推移



資料 RESAS 社会増減分析 人口移動 (グラフ分析)

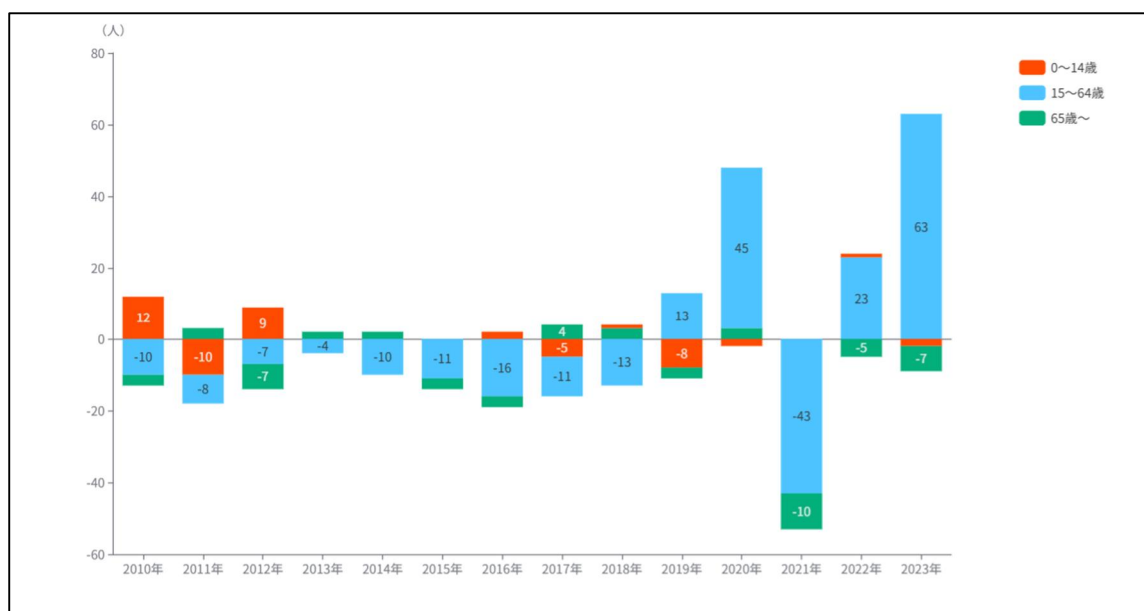
② 年齢階層別の人口移動の状況

年少人口については、2012年から2023年までその年あたり10名以内で増減を示しています。

高齢者人口は、2020年までは10名以内で増減を繰り返していましたが、2021年からは減少し続ける状況が続いています。

生産年齢人口は、2018年までは減少傾向を示しておりましたが2019年から増加に転じ、2020年では45名の増加と急激に上昇しています。その後2021年に43名の急減、2022年から23名の急増と傾向を示していますが、こちらは成瀬ダム建設事業に関わる事業者の増加が関係しています。また2022年以降は、地域おこし協力隊事業による村内への転入者増加も要因として考えられます。

図 8 年齢階層別純移動数



資料 RESAS 社会増減分析 人口移動 (グラフ分析)

(4) 雇用等に関する分析

① 男女別の年齢階層産業人口

本村の2020年における年齢階層別産業人口についてですが、男性では、「農業、林業」のうち77.5%が60歳以上の就業者となっており、高齢化が著しい状況です。また70歳以上の年代を除いたすべての年齢階層において「建設業」の割合が最も高くなっており、それぞれの年齢階層のうち3割から5割を占めています。また「建設業」に次いで「製造業」の割合も多く、この2業種で、全体の58.8%を占めています。

女性では、男性と同様「農業、林業」において、87.5%が60歳以上の就業者となっています。15～29歳、30歳～39歳、60歳～69歳では「製造業」が最も多く、40～49歳、50～59歳では「医療、福祉」が最も多くなっています。

図 9 年齢階層別産業人口（男性）

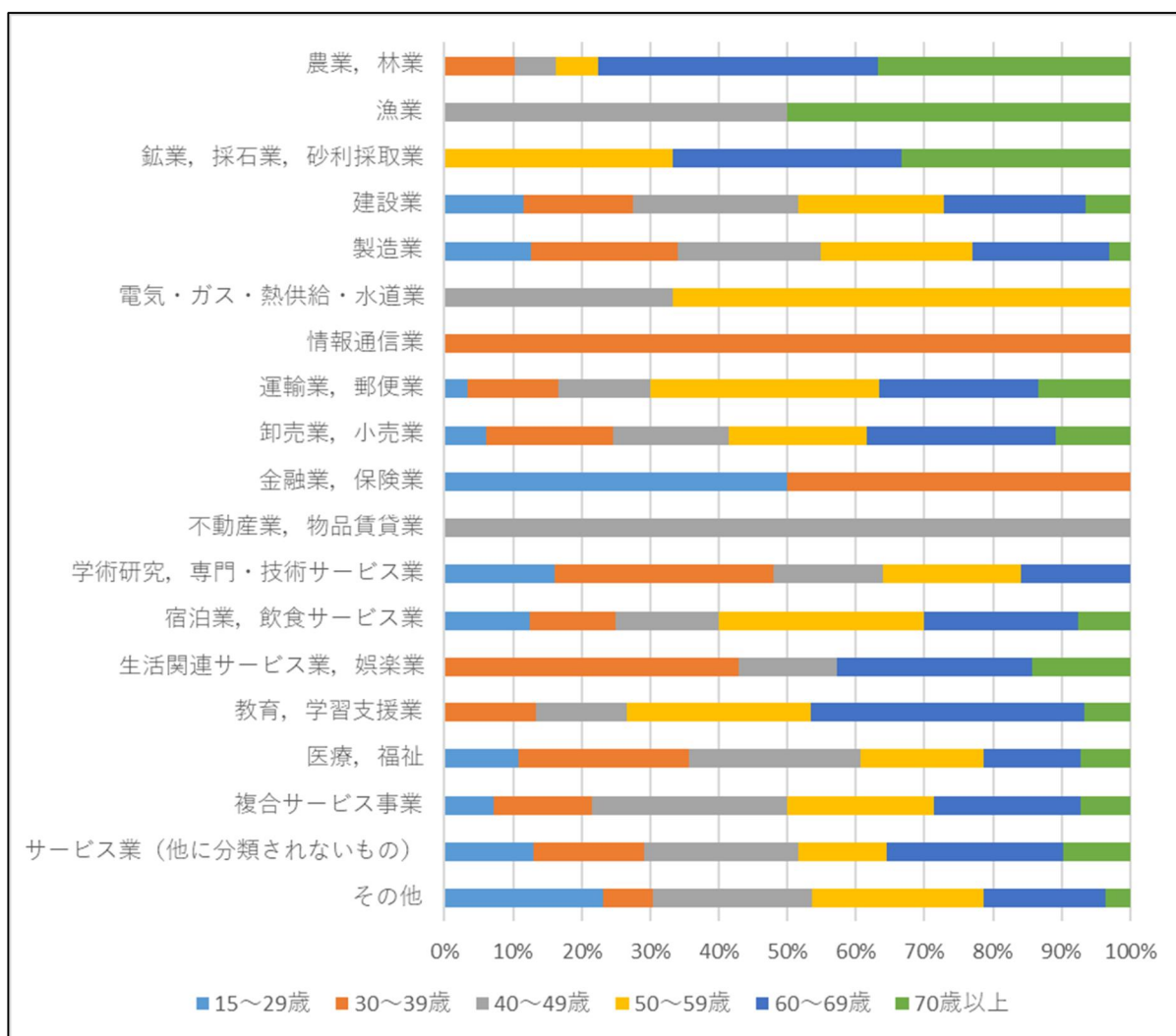
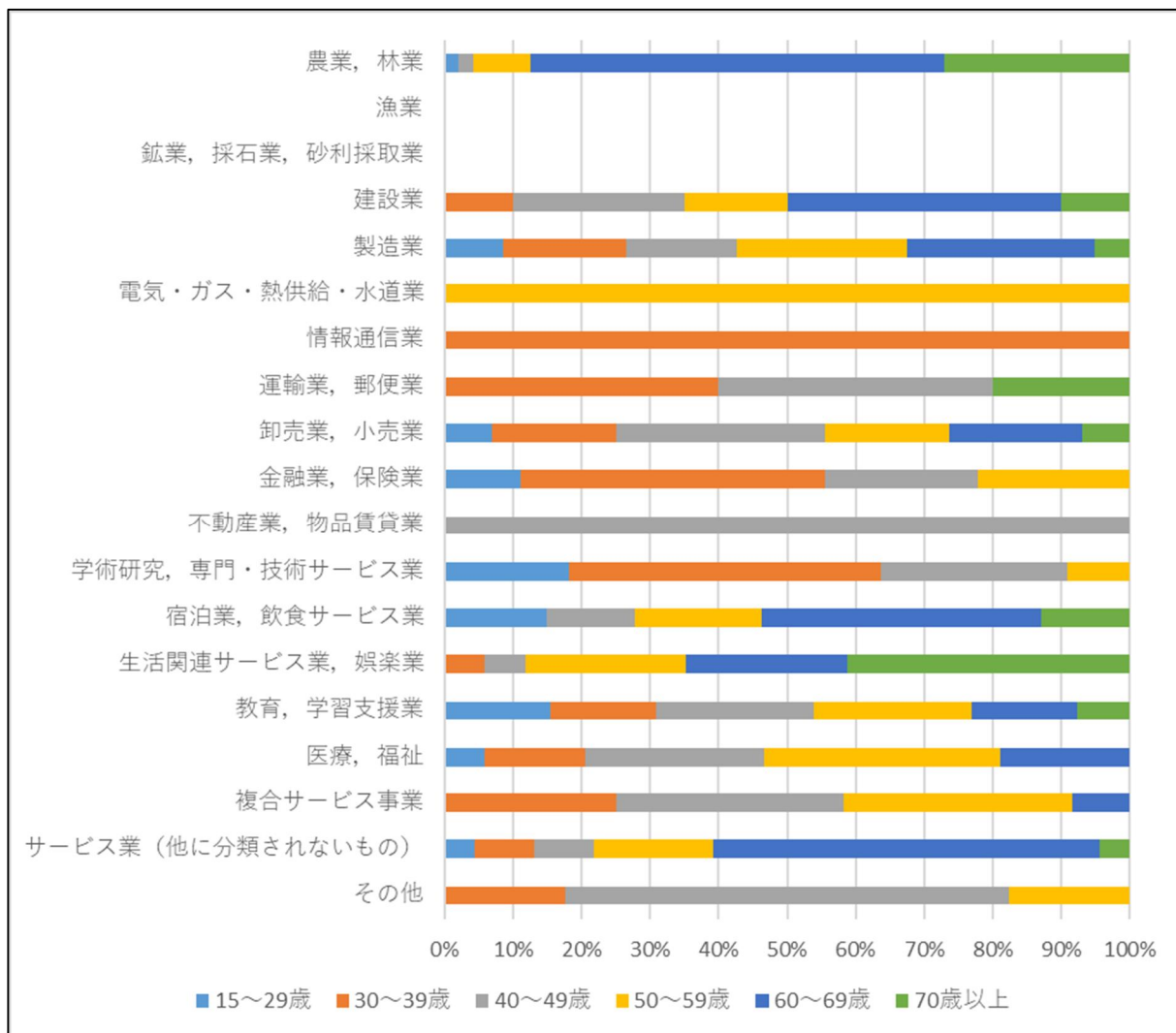


図 10 年齢別産業人口（女性）



資料 総務省 「国勢調査」

表 9 年齢階層別及び業種別就業者数（2020 年値）

業種／年齢階層	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
農業, 林業	0	10	6	6	40	36
漁業	0	0	1	0	0	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0	1	1	1
建設業	54	74	113	99	97	30
製造業	17	29	28	30	27	4
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	1	2	0	0
情報通信業	0	1	0	0	0	0
運輸業, 郵便業	1	4	4	10	7	4
卸売業, 小売業	4	12	11	13	18	7
金融業, 保険業	1	1	0	0	0	0
不動産業, 物品賃貸業	0	0	1	0	0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	4	8	4	5	4	0
宿泊業, 飲食サービス業	5	5	6	12	9	3
生活関連サービス業, 娯楽業	0	3	1	0	2	1
教育, 学習支援業	0	2	2	4	6	1
医療, 福祉	3	7	7	5	4	2
複合サービス事業	1	2	4	3	3	1
サービス業(他に分類されないもの)	4	5	7	4	8	3
その他	13	4	13	14	10	2
計	107	167	209	208	236	96

表 10 年齢階層別及び業種別就業者数（2020 年値）

業種／年齢階層	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
農業, 林業	1	0	1	4	29	13
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	0	2	5	3	8	2
製造業	10	21	19	29	32	6
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1	0	0
情報通信業	0	2	0	0	0	0
運輸業, 郵便業	0	2	2	0	0	1
卸売業, 小売業	5	13	22	13	14	5
金融業, 保険業	1	4	2	2	0	0
不動産業, 物品賃貸業	0	0	1	0	0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	2	5	3	1	0	0
宿泊業, 飲食サービス業	8	0	7	10	22	7
生活関連サービス業, 娯楽業	0	1	1	4	4	7
教育, 学習支援業	2	2	3	3	2	1
医療, 福祉	7	18	32	42	23	0
複合サービス事業	0	3	4	4	1	0
サービス業(他に分類されないもの)	1	2	2	4	13	1
その他	0	3	11	3	0	0
計	37	78	115	123	148	43

資料 総務省 「国勢調査」

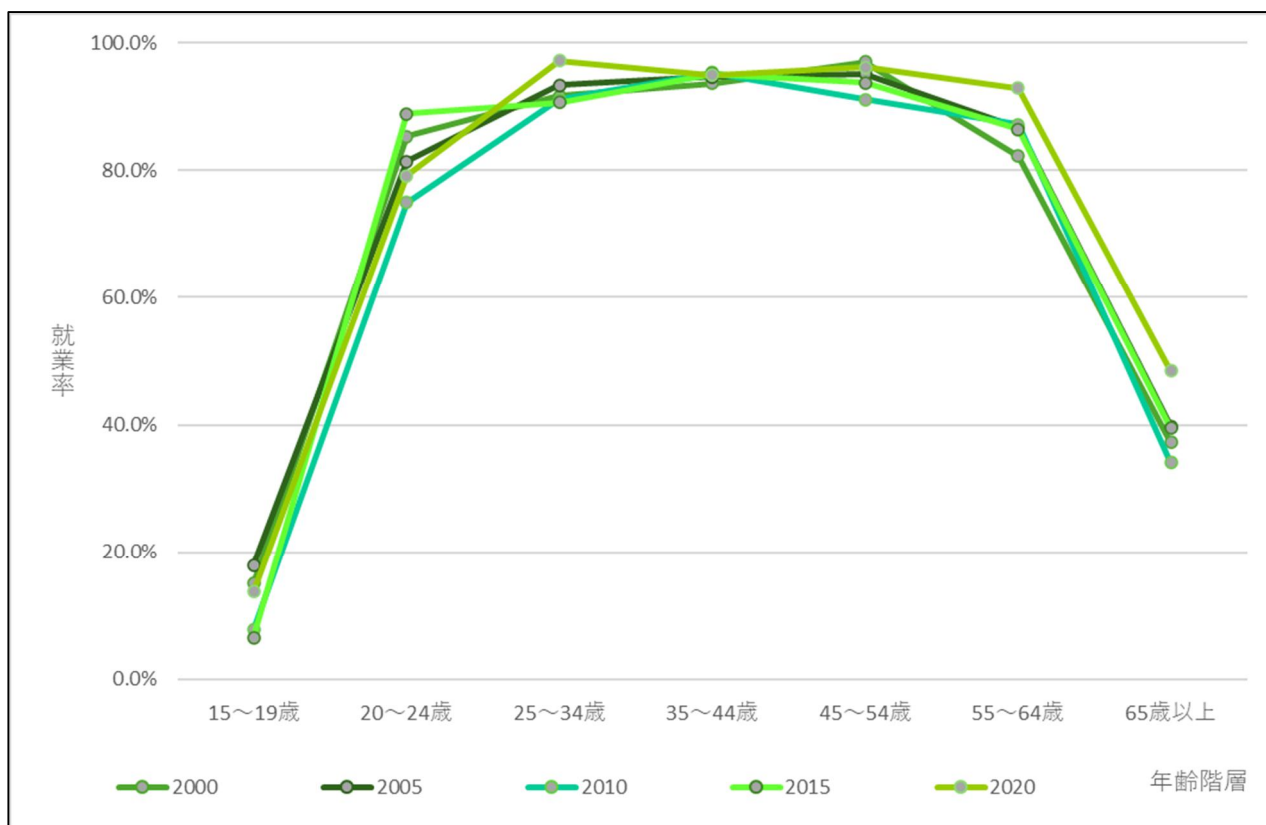
② 男女別の年齢階層別就業率の推移

本村の年齢階層別就業率について、男性では全体的な就業率は上昇しています。特に25～34歳では2020年時点で97.2%の就業率であり、2000年から5.5ポイント上昇しています。また65歳以上も2020年で48.5%であり、2000年から11.2ポイント上昇しています。

女性について、年代を経るに伴い全体的に就業率が増加している傾向が見取れます。2020年では、特に35～44歳、45～54歳、55～64歳、65歳以上において、2000年から最も多い就業率となっています。とりわけ45～54歳においては、2020年時点で95.6%と、2000年から19.7ポイントと大幅に上昇しています。

以上のことから、男女ともに就業されている方の割合が増加しており、とりわけ女性の就業割合が2000年と比較して顕著に増加していることがわかります。

図 1 1 年齢階層別就業率の推移（男性）



資料 総務省 「国勢調査」

図 12 年齢階層就業率の推移（女性）

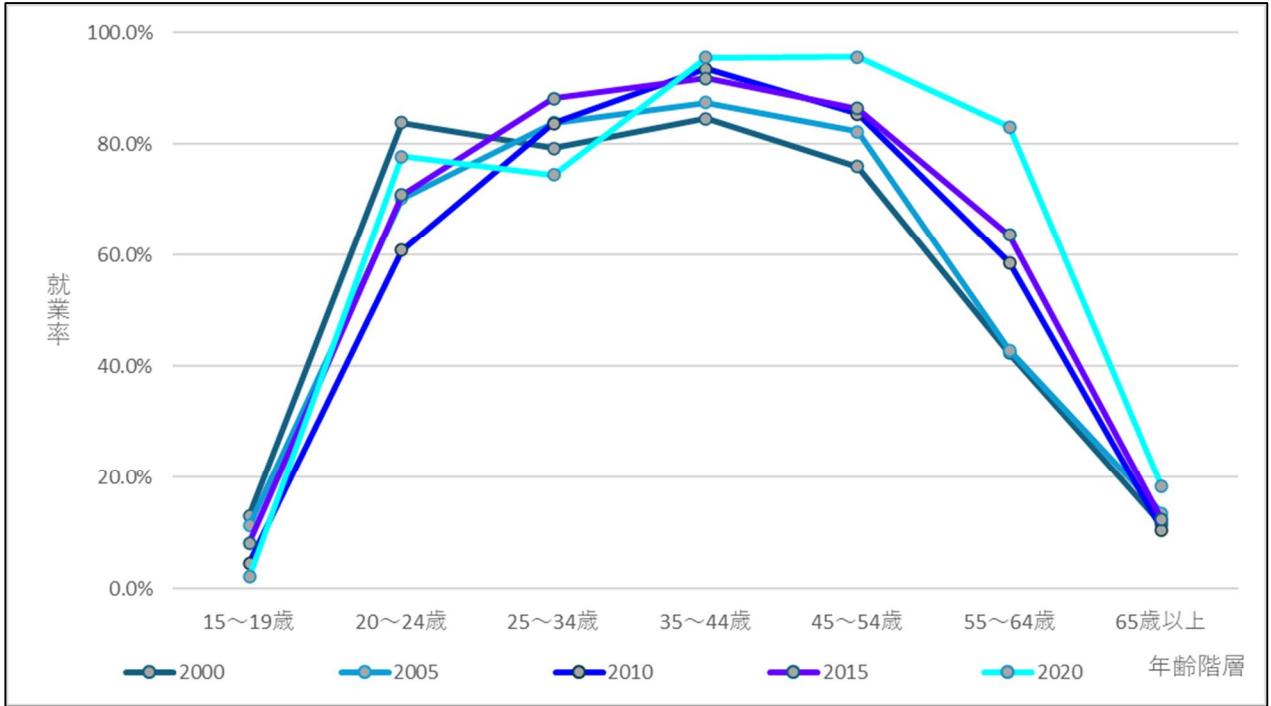


表 11 年齢階層別の就業割合の推移

年代／年齢階層	15～19歳	20～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
2,000	15.0%	85.4%	91.7%	93.7%	97.0%	82.3%	37.3%
2,005	17.9%	81.4%	93.4%	94.7%	95.2%	86.8%	39.8%
2,010	7.7%	75.0%	91.2%	95.3%	91.2%	87.3%	34.0%
2,015	6.5%	88.9%	90.7%	95.2%	93.8%	86.5%	39.5%
2,020	13.7%	79.2%	97.2%	95.0%	96.2%	92.9%	48.5%

表 12 年齢階層別の就業割合の推移

年度／年齢階層	15～19歳	20～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
2,000	13.1%	83.9%	79.3%	84.6%	75.9%	42.3%	11.5%
2,005	11.3%	70.3%	83.8%	87.5%	82.3%	42.9%	13.6%
2,010	4.5%	60.9%	83.8%	93.5%	85.5%	58.6%	10.5%
2,015	8.2%	70.8%	88.2%	91.9%	86.4%	63.6%	12.4%
2,020	2.2%	77.8%	74.5%	95.6%	95.6%	83.1%	18.4%

資料 総務省 「国勢調査」

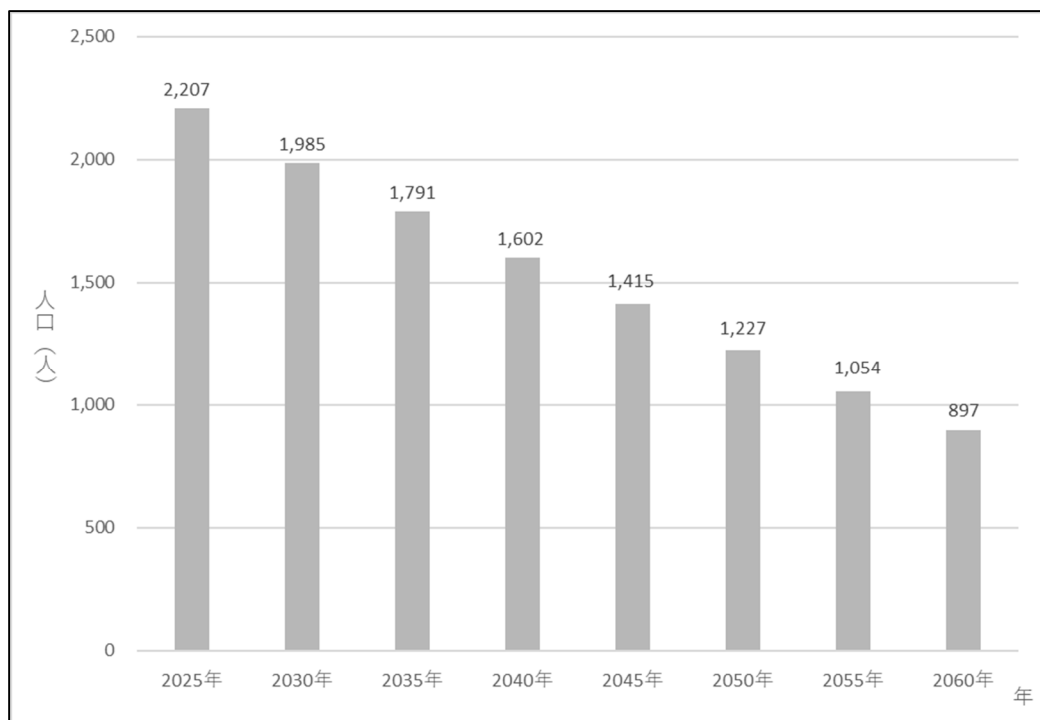
## 2 将来人口の推計と分析

### (1) 将来人口推計

本村の将来人口推計のあたり、人口増減の要素である「自然増減」と「社会増減」については、2つとも社人研推計に準拠するかたちで算出しました。

本村の2060年の人口については897人になると推計されます。2050年以降減少率が加速化する見込みで、5年間で15%ほどの減少率となることが見込まれます。

図 13 社人研推計に準拠した将来人口の推計



資料 総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」を元に推計

※社人研推計準拠	概 要
	<p>・社人研推計について、2020年国勢調査における成瀬ダム事業者増加分を加味しない数値で将来人口を推計。</p> <p><b>【出生に関する仮定】</b> 2020年10月1日時点での、将来のこども女性比（0-4歳人口の20-44歳女性人口に対する比）及び、0-4歳性比（0-4歳女性人口100当たりの0-4歳男性人口）をとり、その比が概ね維持されるとして推計。</p> <p><b>【死亡に関する仮定】</b> 2020年10月1日時点での、55-59歳→60-64歳以下年齢は、2015～2020年の生存率をもとに推計。60-64→65-69歳以上は、都道府県と市町村の2015～2020年の生存率比をもとに推計。</p> <p><b>【移動に関する仮定】</b> 2005～2010年、2010～2015年、2015～2020年の3期間の国勢調査の平均値から算出された移動率が継続するものとして推計。</p>

### 3 人口の将来展望

#### (1) 現状と課題の整理

以上の分析から本村は、今後も人口減少が続くだけでなく、人口の半数以上が老年人口（65歳以上）となることを見込まれ、著しく高齢化が進行することが見込まれます。

このような状況が続く要因は、①出生数の少なさに起因する「自然減」、②女性の就業や産業構造の変化が主な要因として考えられます。

##### ① 出生数の少なさに起因する「自然減」

本村の出生数は、近年10件に満たない数値となっているほか、死亡数は60件を上回る数値となっており、自然減だけで年間50人の減少となる状況となっています。

##### ② 女性の就業や産業構造の変化

女性の就業率が増加したことにより、社会において活躍する女性が増加した一方で、未婚率が2010年から一時的に増加しました。また第一産業から第三次産業への就業者異動という構造の変化は見られるものの、サービス需要そのものが減少してきており、第三次産業の就業機会減少も要因として考えられます。

#### (2) 目指すべき将来の方向性

##### 方向性1 自然減の抑制

若い方々が結婚、出産、子育てに関心を持つことができるような村づくりに向け、地域、行政全体で安心して出産・子育てができる社会づくりやそのた体制づくりに取り組みます。また、結婚の願望がある方々が気軽に会うことができ、結婚のきっかけとなる場の提供にも取り組みます。

##### 方向性2 社会減の通減

近年、地域おこし協力隊事業により社会増減での改善面は見られるものの、若年層での転出抑止は出来ていない状況です。大学、専門学校を卒業する学生の村内回帰、定着に向けて魅力ある産業の場創出に向け、経営支援や、村内事業者とのマッチング支援を行います。

### (3) 将来展望

上記の内容から、第6次東成瀬村総合計画の策定にあたり、当該計画に策定される「村の将来像」を加味しつつ、各施策を執り行ったことによる本村の目指すべき将来人口は以下の図表のとおりとします。

社人研の推計では2070年には714人まで減少するものとなっていますが、将来展望においては、2050年までは同様に減少するものの2055年から社人研推計を上回ることとなり、2070年は838人となります。

第6次総合計画による各施策の実施により効果が着実に反映され、出生率、移動率が改善されれば2070年には社人研推計と比較し124人の増加が見込まれます。

図 14 目指す人口の将来展望

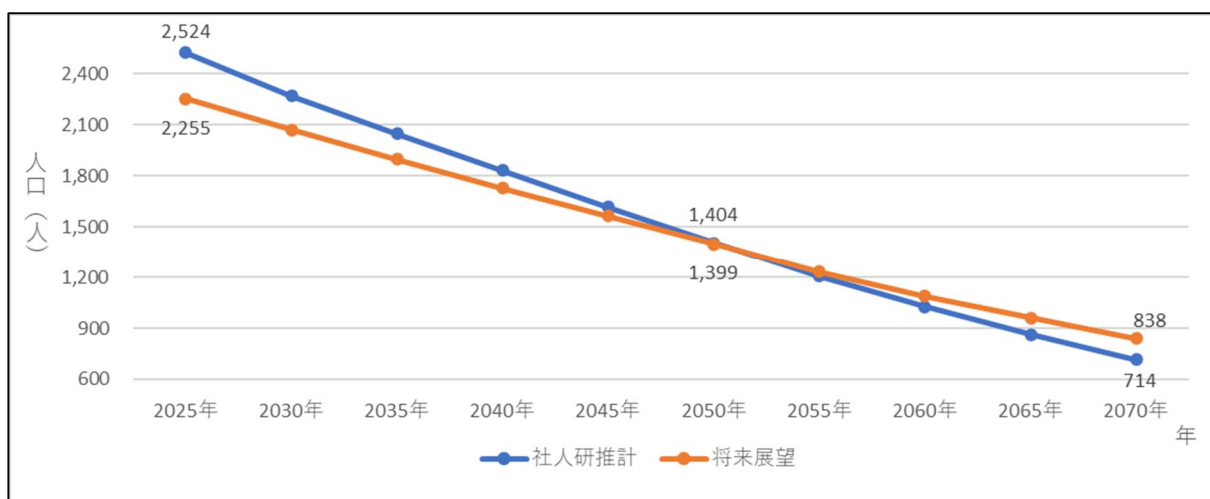


表 13 将来展望値

数値／年度	2,025	2,030	2,035	2,040	2,045	2,050	2,055	2,060	2,065	2,070
社人研推計	2,524	2,271	2,049	1,832	1,618	1,404	1,206	1,027	863	714
将来展望	2,255	2,070	1,896	1,729	1,563	1,399	1,231	1,086	960	838

※将来展望	概 要
	<ul style="list-style-type: none"> <li>社人研推計における、「移動率 (男)」のうち、10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳、20～24 歳→25～29 歳、25～29 歳→30～30 歳の率と、「移動率 (女)」のうち 10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳の率を過去 3 年間の平均値を用いた。</li> <li>「出生に関する仮定値」における合計特殊出生率について、令和 6 年度値を用いた。</li> </ul>

